

# インド労働事情の今

きそ 木曾 じゅんこ 順子 ●フェリス女学院大学 名誉教授

1月の政府の発表で、インドの実質GDP成長率は2023-24年度が8.2%（暫定値）、2024-25年度は6.4%（速報値）と推計された<sup>1</sup>。経済成長がつづく中、人口は14億を超えて世界一の規模になったといわれ、労働者数も推計およそ6億に上る。本稿では雇用・労働面からインドの今を整理したい。

## 1. 就業構造と賃金・収入

まず就業構造を確認する。図表1には、政府の定期労働力調査（2023年7月～2024年6月）から就業構造をまとめた。産業別就業構造を示した図表1-aからは、就業者のなお46%が農林漁業に従事していることがわかる。とはいえ1999-2000年の全国標本調査では62%を、2009-10年は53%を占めていたから<sup>2</sup>、この割合が着実に縮小してきたのは確かである。そしてその分拡大してきたのが建設業や各種サービス業であった。他方、製

造業就業者の割合に目立った変化はなく、今も11%程度と小さい。製造業の生産と雇用への貢献の拡大は以前から課題とされていたが、モディ政権下（2014年に政権につき、現在第三期）でも「メイク・イン・インド」が唱えられ、必要性が一層強調されてきた。ただ就業構造を見る限り、効果は不十分と言わざるをえないだろう。

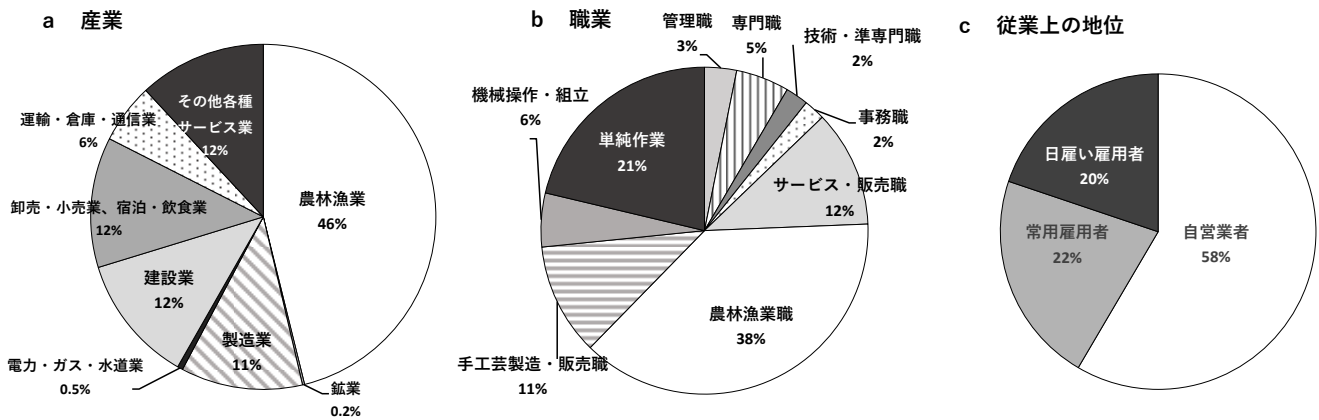
図表1-bの職業別就業構造で目立つのも農林漁業職の38%である。次いで多いのが単純作業の21%で、ホワイトカラー職に分類される管理職、専門職、技術・準専門職、事務職は合わせて約13%である。また従業上の地位別の構造を示した図表1-cからは、常用雇用者の割合が全体の5分の1強に過ぎないことがわかる。自営業者（家族従業者を含む）が58%を占め、残り20%は日雇い雇用者である。無論、ホワイトカラー職や常用雇用者も絶対数では増えているが、割合が十分に拡大しないままの現状といえる。

さらに、インドの労働市場の状況を把握する上で欠かせないもう一つの指標が、組織部門就業者

1. Govt. of India, MOSPI (2025) *Press Note on First Advance Estimates of Gross Domestic Product 2024-25*. <https://www.mospi.gov.in> (2025年3月2日).

2. 木曾順子 (2025) 『労働とインドの発展—もう一つのフィールドから』明石書店、近刊、図表1-16参照。

図表1 就業構造 2023-24年

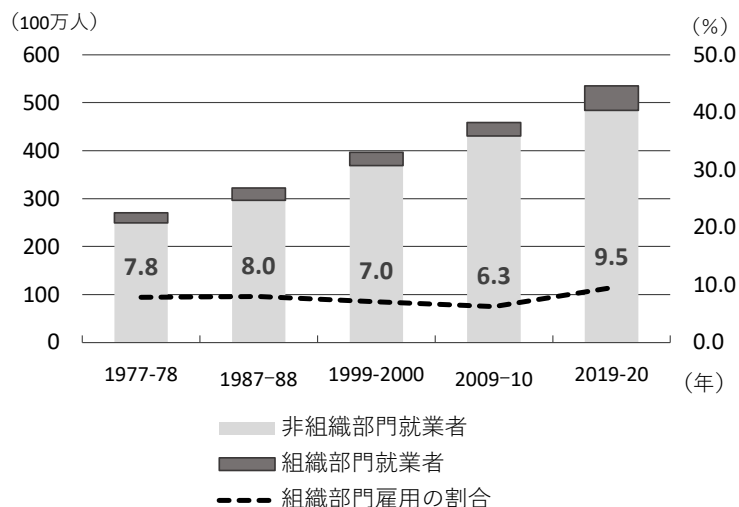


(出所) Govt. of India, NSSO (2024), *Annual Report, Periodic Labour Force Survey 2023-24*, Statement 6, Statement 7, Table 25より作成。https://mospi.gov.in (2025年2月14日)。

の割合である。組織部門とは、一般的に公的部門や雇用規模が一定規模以上（通常10人以上）の民間事業所を指し、その就業者は主要な労働・社会保障法の適用対象となる。ただし、農業部門は組織部門に算入されないこと、また雇用規模が基準となるため、高度技能等を有する専門職でも自営業者ゆえに、あるいは事業実態は優れていても零細ゆえに組織部門就業者に算入され得ない部分が

ある点に注意が必要である。それを断った上で図表2から確認できるのは、組織部門就業者数も増えてはきたが、その割合に目立った変化がないことである。2019-20年時点で組織部門の正規労働者（フォーマル労働者）は就業者全体の9.5%を占めるに過ぎなかった。労働者数の増加とともに大きく増えてきたのは、零細自営業者、日雇い雇員、請負労働者等を含めて、多くが非組織部門

図表2 組織部門・非組織部門の就業者



(出所) Institute of Applied Manpower Research (2009) *Manpower Profile India Yearbook 2009*, p.173, Govt. of India, NSSO (2011) *Key Indicators of Employment & Unemployment in India, 2009-10*, p.21, Govt of India, *Economic Survey*各年度号より作成。

や非正規雇用で働く労働者だという点は見落とせない。

次に、就業者の賃金・収入の実態をみておきたい。図表3は、やや古くなるが2023年時点の1カ月当たりの賃金・収入額を従業上の地位別にまとめたものである。インドの物価水準<sup>3</sup>を加味しても全般的にかなり低い。そして常用雇用者、日雇い雇用者、自営業者の間でかなり差があることや、同じ従業上の地位でも男女間で、また農村都市間で平均賃金・収入に開きがあることも明らかだろう。建設産業等に多い日雇い雇用者の賃金は、常用雇用者に比べてずっと低い。男女間格差が目立つのは自営業者で、男性には専門職や事業主も女性に比べて多く含まれ、他方で女性は露天商など零細事業者や家族従業者がより多いこともこうした格差に影響していよう。男性は自営業者の収入

が日雇い雇用者の賃金を上回るが、女性は日雇い雇用者の方が上回るのもその影響と考えられる。インドでは最低賃金法に基づき、法定最低賃金は中央・州政府ごとに職種や技術レベル等に応じて定められ、見直しも行われてきたが、「まともな仕事 (decent work)」といえる適切な対価が保障されているのかは、遵守の実態も含めて議論の残るところだろう。

付け加えると、インドは今や経済大国として上位に位置づけられるが、巨大な人口を抱えて2023年の1人当たりGNI（国民総所得）は世界銀行の推計によると2,540米ドル、PPP（購買力平価）ベースで1万20ドルとなお低い<sup>4</sup>。しかし所得格差は極めて大きく、中所得層、またそれ以上の実に豊かな層が一定規模存在することも言うまでもない。

図表3 従業上の地位別にみた1カ月当たりの賃金・収入 2023年

(ルピー)

	農村			都市			全国		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
常用雇用者(月)	17,274	13,825	16,482	24,243	19,308	23,011	21,026	16,926	20,039
日雇い雇用者	416	287	388	515	333	493	432	291	403
(上段は日当、下段は日当×26)	10,816	7,462	10,088	13,390	8,658	12,818	11,232	7,566	10,478
自営業者(月)	13,831	5,056	11,612	22,357	8,589	19,807	15,763	5,637	13,347

(注) 2022-23年調査のうち第4四半期調査(2023年4~6月)の数値である。常用雇用者は1カ月あたり平均賃金・俸給、日雇い雇用者(公共事業以外)は日当で、下段数値は日当に26日かけたものだが、日雇い労働は雇用の継続性を欠いているので、最大の推定月収額と考えてよい。自営業者は直近30日間の平均粗収入。なお、調査日に先立つ1週間について就業者と見なされた者を対象としたデータ。1ルピーは約1.7円。

(出所) 木曾、前掲書、図表1-22。

3. 全国ベースの消費者物価指数(CPI)上昇率は近年4~6%で推移。なお、インドにおける消費財の価格差は大きく、とくに富裕層や中所得層と、それ以外の一般大衆の財・サービス市場は大きく異なっていると言ってよい。

4. World Bank, Data Catalogのサイトより。<https://datacatalog.worldbank.org/home> (2025年2月21日)。同データによると、日本は同年各3万9,350ドル、5万3,080ドル(PPP)である。

## 2. 人材育成：教育と技術訓練

次に人材育成の観点から、男女別、農村都市別の教育レベルを図表4に示した。インドでも教育の普及は急速に進んできたが、就学状況の悪かった年齢層も含むため、15歳以上人口全体ではかなり不十分なことがわかる。全国で男性の15%、女

性の30%が非識字である。農村の状況はさらに悪く、非識字を含む前期初等（州による違いは残っているが標準的には1～5学年）修了までが、男性の32%、女性の46%に及んでいた。そして同時に注目されるのは、カレッジ卒以上の割合がそれぞれ約15%、11%を占めることだ。15歳以上人口の規模から考えると、日本の人口を越えるだろう高学歴者が存在する計算になる。

図表4 15歳以上人口の教育レベル別構成比 2023-24年

	（%）					
	農村		都市		全国	
	男	女	男	女	男	女
非識字	18.3	35.1	7.8	16.9	15.0	29.6
識字または(前期)初等まで	18.2	17.4	12.6	14.3	16.5	16.4
後期初等まで	23.5	18.8	19.3	17.0	22.2	18.3
中等以上	40.0	28.7	60.3	51.8	46.3	35.7
うちカレッジ卒以上	9.9	6.5	25.9	22.4	14.8	11.3

（注）教育レベルとは、各年数の課程を修了した最終学歴のことである。（前期）初等：1～5学年、後期初等：6～8学年、中等：9～10学年、後期中等：11～12学年が基本だが、学年区分は各州・連邦直轄領のものに従っている。カレッジ卒以上には大学院以上も含んでいる。

（出所）図表1に同じ。Table 8より作成。

では、教育レベルごとの就業の状態はどうなっているのだろうか。図表5に示したように、15歳以上人口の労働力率（就業者+失業者の当該人口に占める割合）は、男性の78.8%に対し、女性は41.7%と低い。ただし女性の労働力率は、6年前の同調査で23.3%、2年前が32.8%、1年前が37.0%だったから急上昇している<sup>5</sup>。また失業率は男女ともに、また全体でも3.2%と低い。とくに非識字者や、識字でも前期初等までの教育の者

図表5 15歳以上人口の労働力率と教育レベル別失業率 2023-24年

	全体	男性	女性
労働力率	60.1	78.8	41.7
失業率	3.2	3.2	3.2
非識字	0.2	0.4	0.1
識字または前期初等	0.6	0.8	0.2
後期初頭	1.6	1.8	0.9
中等以上	7.1	5.9	10.6
うちカレッジ卒	13.0	10.6	20.4

（出所）図表1に同じ。Statement 2, Table 24より作成。

5. Govt. of India, NSSO, *Annual Report, Periodic Labour Force Survey*各年号。この急上昇の背景については今後検討したい。これまでインドにおける女性の労働力率の低さの原因としては、労働市場への参入率が実際に低いだけでなく、内職、家内労働者、日雇い労働などに従事してさえ、就業者と見なされない、また職探しをしていても家事労働が主活動とされ失業者として把握されにくい等々、統計上の問題も指摘されてきた。木曾（2022）「ジェンダーと労働市場—インドの『働く』女性たち」『現代インド・フォーラム』第55号、参照。

では極めて低い。しかし教育レベルが上がるにしたがって失業率は上昇し、とくにカレッジ卒では男女合わせて13.0%に達していた。この表では15歳以上人口全体の数値だが、とりわけ若者の高学歴失業は深刻な問題となっている。

また、政府やNGO等の積極的な取り組みを受けて、技術訓練の機会も急速に増えてきた。例えば正式の職業訓練所として長い歴史を有するITI（産業訓練所）でも改革が進み、公・民ITIは2008年頃から急増する。1992年に2,447だったITI数は、2021年には1万4,711を数えた<sup>6</sup>。それでも、ITIなど正式の職業・技術訓練を受けた者の割合は、2021-22年時点でも15~59歳人口の3.4%（男性3.7%、女性3.0%）に留まる<sup>7</sup>。正式職業訓練経験者のうち、男性はIT&ITES、電気、電力・電子機器、機械工学の3分野に、女性はIT&ITESとアパレルの2分野に半数以上が集中していた<sup>8</sup>。また組織部門では企業内訓練がより積極的に進められ、2021年の調査によると、16.8%が正式の技能開発プログラムを、24.3%がOJTを実施していた<sup>9</sup>。だが非組織部門の労働者は、多くが訓練所でも現場でもそうした機会を十分にもてず、技術・技能の向上を自らの努力に頼っているのが現状である。

こうして、教育熱の高まりや、人材育成への取り組みを受けて高学歴また高技能の人材は増え、ICT産業等をはじめインドの成長産業を支えている。ところが、組織部門、常用雇用、ホワイトカラー職の労働力需要は供給量ほど伸びず、人材と雇用機会の質的ミスマッチが深刻になる中で、上述の高学歴失業の問題は深刻化した。そのため

よりよい機会を求めて海外に出て行く「高度専門人材」や高学歴者も多い。他方、十分な教育・技術訓練の機会に恵まれず、失業の選択肢はなく、非組織部門で、日雇いなど非正規雇用で、また零細自営業者として働く低所得労働者も多く存在するのは既にみたとおりである。そして国内における人材の教育、技術・技能レベルの格差は、海外への流出のあり方にも反映されることになる。最後に、就労目的に限らないが国際移動の状況に触れておきたい。

### 3. 国境を越える人材

インド外務省が運営するe-Migrateのウェブサイトからは、中東や東南アジアなどECR（移住許可要）18カ国に渡航する出稼ぎ労働者の情報が得られる。許可申請が義務になっているのは、10学年修了認定（SSC）を取得していないブルーカラー労働者で、つまり、肉体労働を目的に海外出稼ぎを行う予定の低学歴、低熟練や半熟練の労働者といえる。許可申請の目的は、現地で厳しい搾取に晒されがちな労働者の保護と謳われてきた。その情報を示したのが図表6で、申請許可者は2024年の1年間で39万人弱に上った。もっとも多かった出稼ぎ先はサウジアラビアで、登録者の43%を占めた。アラブ首長国連邦（29%）、クウェート（10%）、オマーン（6.3%）、カタール（6.2%）とつづき、この湾岸諸国5カ国で約95%に達する。彼らの出身州にも偏りがある。北部のウッタル・プラデーシュ州がもっとも多い

6. Govt. of India, Ministry of Labour and Employment (2015) *Annual Report 2014-15*, Ministry of Skill Development and Entrepreneurship (2019) *Annual Report 2018-19*, (2021) *Annual Report 2020-21*.

7. Govt. of India, NSSO (2023) *Annual Report, Periodic Labour Force Survey 2021-22*, Statement 28.

8. *Ibid.*, p.72.

9. Govt. of India, Labour Bureau (2021) *Quarterly Report on Employment Scenario (As on 1st July, 2021)*. <https://labourbureau.gov.in> (2024年3月25日).

(36%)。つづくビハール、西ベンガル、ラージヤスタン、タミル・ナードゥ、アーンドラ・プラデーシュ、ケーララ、と合わせた7州で、約83%を占めていた。

また、インド外務省のホームページでは、海外在住者をインド国外に在住するインド人＝NR I（非居住インド人）と、インド出自だがインド国籍をもたないP I O（インド系の人びと）に分けて、在住国別に人数を公開している。2024年11月現在、上記海外出稼ぎ労働者を含むNR Iは約

1585万人、P I Oは約1957万人に上った。100万人以上を数えるのは、NR Iではアラブ首長国連邦（355万人）、サウジアラビア（246万人）、米国（208万人）、カナダ（102万人）の4カ国で、P I Oでは歴史的に移民の多かった米国（331万人）、マレーシア（275万人）、ミャンマー（200万人）、カナダ（186万人）、スリランカ（160万人）、南アフリカ（164万人）、UK（150万人）であった<sup>10</sup>。永住者や経済的に豊かな層も多く、事業目的はじめ多様な目的で本国送金に貢献している。

図表6 ECR諸国への海外出稼ぎ労働者 2024年

		出 稼 ぎ 先								
		合計	アラブ首長国連邦	サウジアラビア	クウェート	カタール	オマーン	バーレーン	マレーシア	その他
人 数 (万人)		38.9	11.2	16.9	4.0	2.4	2.4	0.9	0.6	0.6
割 合 (%)		100.0	28.7	43.3	10.3	6.2	6.3	2.2	1.5	1.6
		出 身 州								
		合計	ウッタール・プラデーシュ	ビハール	西ベンガル	ラージヤスタン	タミル・ナードゥ	アーンドラ・プラデーシュ	ケーララ	その他
人 数 (万人)		38.9	13.9	7.3	2.9	2.6	2.1	1.7	1.7	6.7
割 合 (%)		100	35.7	18.7	7.5	6.7	5.5	4.3	4.3	17.3

(出所) Govt. of India, MEA (Ministry of External Affairs) のウェブサイトeMigrateのデータより作成。  
<https://www.emigrate.gov.in> (2025年2月5日)。

こうして、海外出稼ぎ、企業内移動、永住者、留学生などさまざまな目的・資格で海外に在住するインド人の本国送金は巨額で、インドの第二次所得収支の黒字幅を押し上げ経常収支赤字の削減等に貢献してきた。そして国際移動は、ブルーカラー出稼ぎ労働者にとっては、大きな移住・仲介コストや出稼ぎ先での苛酷な労働・生活環境が指摘されながらも、国内での低い労働対価を越える一つの手段であり、同時に先進国を中心に流出する高学歴層やより豊かな「高度専門人材」にとっては、国内における人材の需給ミスマッチを越え、知識・技能を活かす重要な活路となっている。

本稿では、人口増加を受けて増えつつあるインドの労働者が、教育をはじめ人材育成の進展を伴いつつ、どのような労働分野・環境で働いているのか、その現状を国際移動も含めてまとめた。インドの経済成長は著しい。しかしその成長が技術革新やグローバル経済の変化を受けて進む中、人材面、経済面で階層化された労働者に成長の果実が広く等しく届いているとは言い難い。高度専門人材を国外だけでなく国内でも活かせる経済構造の変革が、そしてすべての労働によりまともな対価が保障され、生産のみならず消費・貯蓄によっても経済発展に貢献できるまでの雇用労働環境の改善が、今後もさらに求められよう。

10. Govt. of India, MEA, <https://www.mea.gov.in/population-of-overseas-indians.htm> (2025年2月6日)。